

臨時レポート

## 豪州金融政策決定会合について



### 豪州経済の改善傾向とインフレ見通しから政策金利を据え置き、ただし追加金融緩和の余地あり

豪州準備銀行(RBA)は、3月1日に行われた金融政策決定会合において、政策金利を現状の2.00%で維持することを決定しました。豪州では、2015年2月と5月に利下げが行われましたが、その後政策金利が据え置かれ、今回の3月会合で9会合連続の据え置きとなりました。市場では、金利が据え置かれるとの見方が優勢でした。

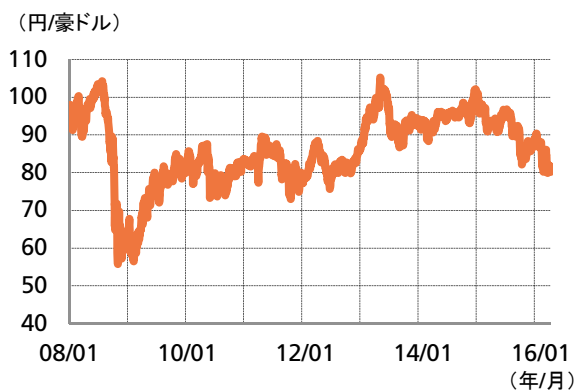
RBAが会合後に発表した声明文においては、世界経済の現状について、一部の先進国経済では昨年来回復傾向にある一方、新興国経済の多くは厳しい状況が続いており、特に中国では経済成長率が鈍化傾向にあることが述べられました。また、過去2年間にわたり、需要増の鈍化と供給増を背景に資源価格が下落しており、豪州の貿易収支に影響を与えていることなどが指摘されました。

豪州については、資源セクターでの投資が縮小しつつあるものの、2015年を通じて非資源セクターが成長し、その結果雇用環境が改善をみせていること、企業融資も増加傾向にあることなどが述べられました。また、足元ではインフレ率が抑制されており、今後1-2年にわたって低水準で推移するとの見方が示されました。また、低金利政策が需要を下支えしている一方で、住宅市場の価格上昇リスクを抑制する政策も功を奏しており、都市部での住宅価格の上昇が軟化傾向にあること、加えて、豪ドルが経済見通しに基づいて調整していることなども示されました。

以上の経済状況や持続的な経済成長の見通しなどをふまえ、今回の3月会合では、政策金利の据え置きが適切であるとの判断に至ったこと、雇用環境の改善状況や足元での世界的な金融市場の混乱が世界経済と豪州経済の需要面に与える影響などに目配りをしていくこと、需要を支えるために適切であれば追加緩和を進める余地があることなどが述べられました。

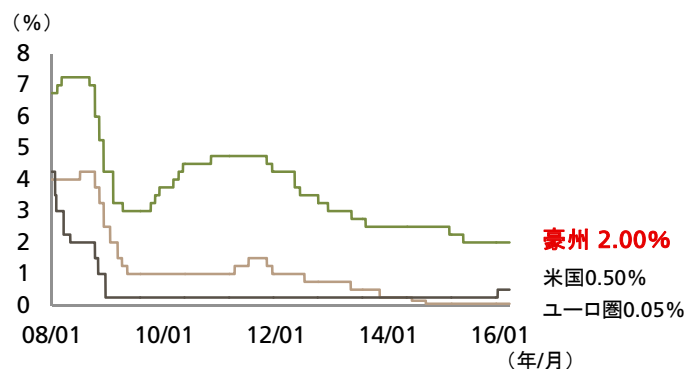
■豪ドル対円相場の動向

(2008年1月1日～2016年3月1日\*)



■各国の政策金利推移

(2008年1月1日～2016年3月1日)



## 本資料ご使用にあたってのご留意事項

投資信託のリスクおよび費用は投資信託ごとに異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面でご確認ください。

なお、以下に記載するリスクおよび費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、UBSアセット・マネジメント株式会社が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しております。購入のお申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断くださいますようお願いいたします。

## 投資信託のリスクについて

投資信託は株式、債券、投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資家の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、元本を割り込むことがあります。また、投資信託は、預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。

投資信託のリスクは投資対象資産の種類、投資制限、取引市場、投資対象国等により異なります。

※詳しくは各投資信託の目論見書および契約締結前交付書面をご覧ください。

## 投資信託の費用について

投資信託のご購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。

### 【直接ご負担いただく費用】

- ・購入時: 購入時手数料 上限3.78%(税抜3.50%)
- ・換金時: 信託財産留保額 上限0.3%

### 【保有期間中に間接的にご負担いただく費用】

- ・運用管理費用(信託報酬) 上限約2.4839%(税込)(ファンドオブファンズの投資先ファンドの概算値を含む)
- ・その他の費用(監査報酬、有価証券売買委託手数料、信託事務の諸費用等)をご負担いただきます。

※これらの費用の額および計算方法等は、投資信託毎に異なります。詳しくは各投資信託の目論見書および契約締結前交付書面等にてご確認ください。

## 設定・運用は、

UBSアセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第412号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の金融商品取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、信頼できる情報をもとにUBSアセット・マネジメント株式会社によって作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料に記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。